

様式第二号の八 (第八条の四の五関係)

(第 1 面)

産業廃棄物処理計画書	
令和 5 年 6 月 30 日	
岩手県知事	殿
提出者	
住 所 岩手県久慈市畑田26-174-1	
氏 名 カース興業株式会社	
代表取締役 中 村 均	
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号 0194-53-2115	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 9 項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	カース興業株式会社
事業場の所在地	岩手県久慈市畑田 2 6 - 1 7 4 - 1
計画期間	令和 4 年 4 月 1 日 ～ 令和 5 年 3 月 3 1 日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	とび・土木工事業
②事業の規模	売上高 3 億 4 千万円
③従業員数	1 8 人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	コンクリートガラ → 自己中間処理 → 再生利用 その他産業廃棄物 → 委託処分

(日本工業規格



産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項			
(管理体制図) <div style="text-align: center;"> 社長 (廃棄物管理責任者) ↓ 常務 (廃棄物処理等責任者) ↓ 部長 (産業廃棄物担当者) </div>			
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項			
① 現状	【前年度 (令和4 年度) 実績】		
	産業廃棄物の種類	全 体	
	排 出 量	1,991.19 t	t
	(これまでに実施した取組) 大野営業所に廃棄物担当者を配置している。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	全 体	
	排 出 量	1,491.5. t	t
	(今後実施する予定の取組) 担当者の配置については、今後も現状維持。		
産業廃棄物の分別に関する事項			
①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 分別用のコンテナや袋を工事現場に置き、品目ごとに保管する。		
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 現状維持。		

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 現状	【前年度（ 3年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量		
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度（ 令和4 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートガラ	アスファルトガラ
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	529.31 t	0.52 t
	(これまでに実施した取組) リサイクル率 100%を目標に取り組んでいます。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートガラ	アスファルトガラ
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	800.0 t	5.00 t
	(今後実施する予定の取組) 現状維持。		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度（ 令和4 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	全 体	
	全 処 理 委 託 量	1,461.88 t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(これまでに実施した取組) 分別を徹底し、処理業者に委託する。		

(第5面)

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	全 体	
	全 処 理 委 託 量	686.5 t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 現状維持。 各処理業者との情報交換を行っていく。		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

	コンクリートガラ	ガラス・陶磁器	廃プラスチック	金属くず	木くず	廃石膏ボード	紙くず
前年度の産業廃棄物発生量	1,294.16t	26.40t	34.06t	0.0t	404.08t	152.92t	4.69t
① 排出量	1,000.00t	20.00t	30.00t	0.0t	300.00t	100.00t	1.0t
② 自ら再生利用を行う量 ⑧	800.00t						
⑤ 自ら熱回収を行う量							
⑦ 自ら中間処理のより減量する量							
③ 自ら埋立処分又は ⑨ 海洋投入処分を行う量							
⑩ 全処理委託量	200.00t	20.00t	30.00t	0.0t	300.00t	100.00t	1.0t
⑪ 優良認定処理業者への処理委託量							
⑫ 再生利用業者への処理委託量							
⑬ 熱回収認定業者への処理委託量							
⑭ 熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量							

	繊維くず	アスファ ルトガラ	その他の がれき	燃え殻	石綿含有 物	水銀使用 製品	
前年度の産業廃棄物 発生量	14.83t	19.1t	18.58t	1.54t	20.82t	0.01t	
① 排出量	10.00t	10.00t	10.00t	0.5t	10.00t	0.0t	
② 自ら再生利用を行 う量		5.00t					
⑤ 自ら熱回収を行う 量							
⑦ 自ら中間処理のよ り減量する量							
③ 自ら埋立処分又は ＋ 海洋投入処分を行 う量							
⑩ 全処理委託量	10.00t	5.00t	10.00t	0.5t	10.00t	0.0t	
⑪ 優良認定処理業者 への処理委託量							
⑫ 再生利用業者への 処理委託量							
⑬ 熱回収認定業者へ の処理委託量							
⑭ 熱回収認定業者以 外の熱回収を行う業 者への処理委託量							